

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6926 URL_ <https://www.okayaelec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高屋舗 明
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画室長 (氏名) 金丸 昌雄 TEL 03-4544-7000
半期報告書提出予定日 2024年11月13日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,536	△44.3	△898	-	△813	-	△798	-
2024年3月期中間期	8,138	△5.0	603	296.9	636	122.8	467	91.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △1,113百万円(-%) 2024年3月期中間期 1,125百万円(37.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△35.70	-
2024年3月期中間期	20.91	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	15,307	7,841	51.2
2024年3月期	17,059	9,037	53.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,841百万円 2024年3月期 9,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△19.7	△600	-	△600	-	△690	-	△30.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	22,921,562株	2024年3月期	22,921,562株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	537,324株	2024年3月期	557,384株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	22,369,834株	2024年3月期中間期	22,364,542株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本キャスト銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式が含まれています。

※ 第2四半期(中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 地域別売上高	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においては、国内では緩やかな景気回復基調が継続する一方、中国における不動産市場の低迷等を背景にした景気減速の長期化や地政学リスク等、先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況下、当社は安定供給と受注の急激な変動に機動的に対応する為の生産体制の構築並びに新製品開発に向けた技術力の強化を継続して進めております。一方、過年度における売上高増の反動減や産業機器市場の在庫調整局面が長期化していることから、主要顧客において、受注の回復が遅れています。その結果、注力分野である空調機器向け及び産業機器向けの売上が大きく減少しました。

また、営業利益については、コスト構造改革の推進や製品価格の見直しを引き続き推進しましたが、売上高減少や原材料の調達コスト増加の影響等により、黒字確保に至りませんでした。

本年度は2022年4月にスタートした第11次中期経営計画の最終年度にあたります。当社は「コア事業であるEMC対策^(*)を軸とした持続的成長」に向けて、安定的収益基盤の確立に向けた事業ポートフォリオの再構築等の基本戦略の推進を継続しております。将来の事業の柱となる新商品の開発や生産体制強化に継続して取り組み、需要回復時の確実な受注確保及び売上増加に繋げてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は45億36百万円(前年同期比56%)、営業損失は8億98百万円(前年同期は6億3百万円の営業利益)、経常損失は8億13百万円(前年同期は6億36百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は7億98百万円(前年同期は4億67百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

^(*) EMC : Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズとも総称されます。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

コンデンサ製品

産業機器向け及び空調機器向けの減少により、コンデンサ製品の売上高は18億44百万円(前年同期比51%)となりました。

ノイズ・サージ対策製品

産業機器向け及び空調機器向けの減少により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は15億32百万円(同48%)となりました。

表示・照明製品

国内における産業機器向けの減少により、表示・照明製品の売上高は10億44百万円(同99%)となりました。

センサ製品

国内における産業機器向け及び時計指針補正用等の減少により、センサ製品の売上高は1億14百万円(同47%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億51百万円減少し、153億7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億39百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億55百万円減少し、74億65百万円となりました。これは主に、借入金が2億1百万円減少、賞与引当金が48百万円減少、未払金が82百万円減少したこと及び繰延税金負債が84百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億96百万円減少し、78億41百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失7億98百万円の計上と、為替換算調整勘定1億61百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月9日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,888,313	4,753,000
受取手形及び売掛金	4,559,420	3,019,692
商品及び製品	707,135	763,618
仕掛品	500,499	463,342
原材料及び貯蔵品	750,924	911,873
その他	185,547	276,350
貸倒引当金	△1,905	△767
流動資産合計	11,589,935	10,187,110
固定資産		
有形固定資産	2,766,786	2,629,312
無形固定資産	203,786	205,224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,316,611	2,107,648
繰延税金資産	73,206	71,129
その他	236,249	233,912
貸倒引当金	△127,263	△126,663
投資その他の資産合計	2,498,804	2,286,027
固定資産合計	5,469,377	5,120,564
資産合計	17,059,312	15,307,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719,466	807,196
短期借入金	757,000	714,100
1年内返済予定の長期借入金	2,116,678	1,716,662
リース債務	144,332	111,007
未払法人税等	50,807	46,404
未払金	295,902	213,611
賞与引当金	48,000	—
その他	779,985	622,325
流動負債合計	4,912,172	4,231,307
固定負債		
長期借入金	1,714,963	1,956,640
リース債務	31,082	29,361
繰延税金負債	490,573	405,921
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	50,100	39,917
退職給付に係る負債	593,487	571,797
資産除去債務	7,505	7,505
その他	17,246	19,283
固定負債合計	3,109,212	3,234,680
負債合計	8,021,385	7,465,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,557	1,931,557
利益剰余金	2,480,044	1,590,202
自己株式	△186,693	△178,495
株主資本合計	6,520,078	5,638,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,117,811	966,813
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	914,667	753,394
退職給付に係る調整累計額	12,604	10,278
その他の包括利益累計額合計	2,517,848	2,203,252
純資産合計	9,037,927	7,841,686
負債純資産合計	17,059,312	15,307,674

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,138,888	4,536,000
売上原価	6,100,897	4,074,986
売上総利益	2,037,991	461,013
販売費及び一般管理費	1,434,117	1,359,125
営業利益又は営業損失(△)	603,873	△898,111
営業外収益		
受取利息	3,386	4,173
受取配当金	72,120	72,665
為替差益	—	62,210
その他	10,840	7,328
営業外収益合計	86,348	146,377
営業外費用		
支払利息	41,764	47,368
為替差損	2,453	—
その他	9,909	14,085
営業外費用合計	54,127	61,453
経常利益又は経常損失(△)	636,094	△813,188
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	636,094	△813,188
法人税等	168,560	△14,508
中間純利益又は中間純損失(△)	467,533	△798,679
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	467,533	△798,679

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	467,533	△798,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,496	△150,997
為替換算調整勘定	375,831	△161,272
退職給付に係る調整額	1,410	△2,325
その他の包括利益合計	657,738	△314,596
中間包括利益	1,125,271	△1,113,275
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,125,271	△1,113,275

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	636,094	△813,188
減価償却費	131,617	166,668
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,963	△20,780
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△10,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,000	△48,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,473	△1,390
受取利息及び受取配当金	△75,507	△76,839
支払利息	41,764	47,368
為替差損益(△は益)	60,343	△39,625
売上債権の増減額(△は増加)	△225	1,528,210
棚卸資産の増減額(△は増加)	653,857	△236,319
その他の流動資産の増減額(△は増加)	141,445	△94,335
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,577	119,895
その他の流動負債の増減額(△は減少)	126,765	△855
未収入金の増減額(△は増加)	—	1,000
長期未収入金の増減額(△は増加)	550	600
未払金の増減額(△は減少)	△83,062	△76,864
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,651	△132,689
その他	△65,185	16,561
小計	1,418,021	329,234
利息及び配当金の受取額	75,587	77,028
利息の支払額	△41,955	△46,786
法人税等の支払額	△66,380	△47,925
法人税等の還付額	20,679	12,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,952	323,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,959	△57,239
無形固定資産の取得による支出	△7,208	△2,363
定期預金の預入による支出	△79,895	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,062	△59,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△425,006	△858,339
リース債務の返済による支出	△29,748	△58,037
配当金の支払額	△89,518	△90,054
自己株式の取得による支出	△35	△84
その他	5	8,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,302	△298,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,198	△101,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	953,786	△135,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,489,597	3,888,313
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,443,384	3,753,000

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	584,542千円	553,887千円
退職給付費用	14,227	9,535

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,522,369千円	4,753,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,078,985	△1,000,000
現金及び現金同等物	3,443,384	3,753,000

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,648,804	3,190,149	1,058,740	241,193	8,138,888	—	8,138,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,648,804	3,190,149	1,058,740	241,193	8,138,888	—	8,138,888
セグメント利益	588,384	469,668	47,593	40,066	1,145,713	△541,840	603,873

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,844,400	1,532,756	1,044,679	114,163	4,536,000	—	4,536,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,844,400	1,532,756	1,044,679	114,163	4,536,000	—	4,536,000
セグメント利益 又は損失(△)	△152,233	△367,306	152,352	△26,962	△394,150	△503,960	△898,111

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
4,509,439	916,915	1,025,171	466,831	698,855	492,971	28,705	8,138,888
55.4%	11.3%	12.6%	5.7%	8.6%	6.1%	0.3%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
2,463,397	437,128	486,434	295,748	443,392	381,846	28,051	4,536,000
54.3%	9.6%	10.7%	6.5%	9.8%	8.4%	0.7%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。